

第2回 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属 等	功 績 事 項
普及啓発	あきやま まさひろ 秋山 昌廣	68	(財)シップ・アンド・オー シャン財団 会長	【総合的な海洋政策に関する諸活動】 平成13年に(財)シップ・アンド・オーシャン財団会長に就任。同財団内に「海洋政策研究所」を設置し、広く海洋政策全般に関する研究活動を主導。海洋基本法制定に尽力されるとともに、最近では「ソマリア沖海賊対策緊急会議」において議長を努め、海賊行為への対応の必要性を訴えるなどの取り組みが、「海賊対処法」制定への動きや海上自衛隊による護衛活動の実現に繋がるなど、我が国の海賊対策に貢献。
普及啓発	うちだ せんぞう 内田 詮三	73	沖縄美ら海水族館館長	【水族館における展示・解説活動】 海棲哺乳類の調査研究において先駆的な実績を挙げたほか、海洋環境・生物に関する環境教育活動に長年積極的に取り組み、特に、美ら海水族館における展示の工夫や解説活動は高く評価されており、昭和56年の館長就任当初70万人程度であった入館者数を300万人余りに増やすなど、沖縄の海洋・サンゴ礁生態系の重要性の全国的な普及啓発に貢献。
普及啓発	ひょうごけんりつ 兵庫県立 かすみこうとうがっこう 香住高等学校	-	兵庫県	【総合的な海洋環境教育】 学校保有の大型実習船で日本周辺海域における漁獲採取調査を行い、我が国の漁業資源の維持や管理に貢献。特に、世界初の水深2000mでの桁網トロールは深海における漁業資源量の調査、評価を可能とし、日本の食糧確保につながっている。ほかにも兵庫県豊岡市が取り組む「コウナリと共生した環境づくり」に参画するなど、海洋と共生した持続可能な環境作りに貢献。
科学技術	たいら けいすけ 平 啓介	67	琉球大学理事	【深海における観測技術の開発】 極めて高い水圧のため、これまでの観測機器では深海底での精度の高い観測ができなかった。そこで水深10000m以上あるマリアナ海溝での温度、塩分、流速を測定するための耐圧性の優れた機器を開発し、1992年に温度と塩分、1995年に流速の測定に成功。また答申「21世紀初頭における日本の海洋政策」の取りまとめに尽力するなど、「海洋基本法」制定にも貢献。

第2回 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属 等	功 績 事 項
科学技術振興	おき たいかん 沖 大幹	44	東京大学 生産技術研究所教授	【海洋及び陸域の水循環に関する研究】 過去の水循環モデルではダム貯水池、灌漑など人間活動による水循環に対する影響は過小評価されていたが、これを考慮した新しいモデルを開発することで、人間の経済活動が地球の大气、海洋、陸域の水循環に与える影響を明らかにした。このモデルを利用することで、将来の人口や経済活動の推定値をもとに、グローバルな水の分布がどのように変遷していくか、向こう100年という長期間に渡るシミュレーションデータを構築できた。
水産振興	ながききしりつ 長崎市立 の もしょうがっこう 野母小学校		長崎市	【多年にわたる漁場環境の保全】 平成元年に児童の自発的な取組によるゴミ拾いが行われたことをきっかけに、学校の環境美化活動としてゴミを拾いながら登校する「ゴミフ運動」を開始。活動が学校近くの海岸へと展開されるとともに、保護者や地域住民をも巻き込み、現在まで20年もの間漁場環境の保全に貢献。子どもたちの活動は、地元の海を知ることによる水産業への理解の増進だけでなく、ふるさとの海を守っていこうとする市民意識の醸成にも貢献。
海 事	てらにし いさむ 寺西 勇	59	(株)三和ドック 代表取締役社長	【造船技能伝承の枠組の創設】 造船技術の伝承、熟練技術者の育成を目指し、広島県尾道市に日本で初めての造船事業者による造船技能センター「因島技術センター」を立ち上げ、その運営に尽力。同センターの成功は、「因島モデル」として全国展開のモデルとなる。その後、日本初の「造船技能開発センター」が設置され、その運営委員長として、全国6ヶ所の地域技術センターの立ち上げに尽力するなど、日本の造船業における若年人材への高度な造船技術の伝承に貢献。
自然環境保全	しみず まこと 清水 誠	73	東京大学名誉教授	【海洋の環境に関する研究・調査】 水産資源及び海洋生態学の専門家として、長年にわたり東京湾の環境と生物の変遷等に関する研究調査を続ける傍ら、中央環境審議会をはじめとする多数の委員会等に参画し、方針等のとりまとめを主導するとともに、自然環境保全基礎調査や国立・国定公園総点検事業、環境アセスメント制度の構築に協力するなど、海域生態系の保全に関連する分野について、その草創期から行政施策の推進に貢献。